

平成30年度  
統一的な基準による財務書類

大川市

令和2年6月  
総務課財政係



## 目次

はじめに	.....	1
1. 財務書類について	.....	2
2. 一般会計等の財務書類	.....	3
3. 全体会計、連結会計の財務書類	.....	11
4. 一般会計等の財務分析	.....	19

## はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適性・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかしながら現行の会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や、将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用などがわかりにくいものとなっています。

このようなことから、平成18年8月、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、このなかで、企業会計的手法が取り入れられた基準モデル又は総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市においても、平成20年度決算から、総務省方式改訂モデルを用いた財務書類の作成を進めてまいりました。

その後、平成27年1月に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、このなかで、平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市においても、固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

これら財務書類の整備により、資産や負債の総体的・一覧的な把握が可能となり、現行会計制度を補完するとともに、他団体との比較分析等を行うことにより、本市の財政状況の特徴や課題等を明らかにし、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

## 1. 財務書類について

### (1) 財務書類の種類

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿って

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を作成しています。

### (2) 対象とする会計の範囲

	全体会計	一般会計等	大川市一般会計
		大川市国民健康保険事業特別会計	
		大川市後期高齢者医療事業特別会計	
		大川市介護保険事業特別会計	
		(大川市下水道事業特別会計)	
		大川市上水道事業会計	
連結会計	一部事務組合 福岡県自治振興組合、 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合、 福岡県後期高齢者医療広域連合、 福岡県南広域水道企業団、 花宗太田土木組合、 久留米広域市町村圏事務組合、 八女西部広域事務組合、 大川柳川衛生組合、		
	第三セクター 公益財団法人筑後川昇開橋観光財団		

ただし、今回の報告では、「大川市下水道事業特別会計」については、企業会計へ移行作業中のため財務書類が整備されていないので連結していません。

## 2. 一般会計等の財務書類

### 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	36,370	固定負債	14,375
有形固定資産	31,826	地方債	12,239
事業用資産	20,049	長期未払金	-
土地	6,264	退職手当引当金	2,136
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,357	その他	-
建物減価償却累計額	-23,145	流動負債	1,544
工作物	1,899	1年内償還予定地方債	1,304
工作物減価償却累計額	-1,565	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145
航空機	-	預り金	95
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>15,919</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,240	固定資産等形成分	38,543
インフラ資産	11,590	余剰分(不足分)	-15,639
土地	1,900		
建物	210		
建物減価償却累計額	-164		
工作物	29,744		
工作物減価償却累計額	-20,118		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17		
物品	1,475		
物品減価償却累計額	-1,287		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	-		
投資その他の資産	4,540		
投資及び出資金	2,559		
有価証券	1		
出資金	2,559		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	394		
長期貸付金	-		
基金	1,608		
減債基金	38		
その他	1,570		
その他	-		
徴収不能引当金	-22		
流動資産	2,453		
現金預金	223		
未収金	60		
短期貸付金	-		
基金	2,173		
財政調整基金	2,173		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
<b>資産合計</b>	<b>38,823</b>	<b>純資産合計</b>	<b>22,904</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>38,823</b>

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (1) 貸借対照表について

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

### ○ 本市の貸借対照表

平成30年度末の本市の保有する資産は、388億2,300万円となっており、市民1人当たりの資産は113万5千円となっています。(換算は平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口34,207人による。)

そのうち82.0%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋梁・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

将来世代が負担することとなる負債は、159億1,900万円となっており、市民1人当たりに換算すると46万5千円となります。

そのうち地方債が85.1%と大きな割合を占めており、市民1人当たりに換算すると39万6千円となります。

純資産は資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではなく、形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しています。

固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額で、形成した資産の残高(減価償却累計額の控除後)を意味しており、余剰分(不足分)は、流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から負債を控除した額で、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

固定資産	事業用資産(庁舎、学校等)とインフラ資産(公園、道路等)に分けられ、将来世代に引き継ぐ社会資本等の資産
流動資産	税等の未収金、財政調整基金等、将来現金化することが可能な資産
固定負債	地方債残高や退職手当引当金等の将来世代の負担となるもの
流動負債	1年内償還予定地方債や、賞与等引当金等
純資産	過去の世代や国、県が負担した将来返済しなくてよい財産

# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	13,160
業務費用	6,395
人件費	2,552
職員給与費	1,971
賞与等引当金繰入額	145
退職手当引当金繰入額	68
その他	369
物件費等	3,580
物件費	2,095
維持補修費	183
減価償却費	1,302
その他	-
その他の業務費用	262
支払利息	107
徴収不能引当金繰入額	25
その他	130
移転費用	6,765
補助金等	1,441
社会保障給付	3,919
他会計への繰出金	1,402
その他	3
経常収益	461
使用料及び手数料	342
その他	119
純経常行政コスト	12,699
臨時損失	87
災害復旧事業費	38
資産除売却損	49
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	12,779

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## (2) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料や手数料などの行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

### ○ 本市の行政コスト計算書

平成30年度の経常費用は131億6,000万円となり、これから行政サービスに対する対価として市民の皆様にご負担いただいた使用料や手数料などを差し引いた純経常行政コストは126億9,900万円です。これを市民1人あたりに換算すると37万1千円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは127億7,900万円となり、これを市民1人あたりに換算すると37万4千円になります。

この純行政コストについては、市税や、地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が19.4%、減価償却などの「物にかかるコスト」が27.2%、補助金などの「移転支出的なコスト」が51.4%となっています。

人件費	職員給与や賞与等または退職手当引当金(全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込み額)
物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や、減価償却費および委託料や使用料、手数料など
その他の業務費用	地方債償還の利子など
移転費用	市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

# 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	22,431	37,759	-15,329	
純行政コスト(△)	-12,779		-12,779	
財源	13,142		13,142	
税収等	9,321		9,321	
国県等補助金	3,821		3,821	
本年度差額	363		363	
固定資産等の変動(内部変動)		673	-673	
有形固定資産等の増加		1,923	-1,923	
有形固定資産等の減少		-1,371	1,371	
貸付金・基金等の増加		1,231	-1,231	
貸付金・基金等の減少		-1,111	1,111	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	110	110		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	473	783	-310	
本年度末純資産残高	22,904	38,543	-15,639	

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### (3) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを示した財務書類です。

純資産は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた資産の増減がわかることとなります。

#### ○ 本市の純資産変動計算書

平成30年度においては、純資産が4億7,300万円増加し229億400万円となっています。これを市民1人あたりに換算すると67万円となります。

純行政コスト	「行政コスト計算書」の純行政コストと連動、行政サービスに対するコストの財源不足を表す
財源	「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金を表す
本年度差額	純行政コストが税金等の財源でどれだけ賅われているかを表す
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加と減少や、貸付金・基金等の形成と取崩を表す
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

# 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,943
業務費用支出	5,179
人件費支出	2,664
物件費等支出	2,278
支払利息支出	107
その他の支出	129
移転費用支出	6,765
補助金等支出	1,441
社会保障給付支出	3,919
他会計への繰出支出	1,402
その他の支出	3
業務収入	12,846
税込等収入	9,321
国県等補助金収入	3,068
使用料及び手数料収入	344
その他の収入	113
臨時支出	38
災害復旧事業費支出	38
その他の支出	-
臨時収入	79
<b>業務活動収支</b>	<b>944</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,740
公共施設等整備費支出	1,923
基金積立金支出	349
投資及び出資金支出	68
貸付金支出	400
その他の支出	-
投資活動収入	1,384
国県等補助金収入	675
基金取崩収入	285
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	25
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,356</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,316
地方債償還支出	1,316
その他の支出	-
財務活動収入	1,743
地方債発行収入	1,743
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>428</b>
本年度資金収支額	16
前年度末資金残高	112
本年度末資金残高	127
前年度末歳計外現金残高	85
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	95
本年度末現金預金残高	223

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### (4) 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」です。

業務活動収支には、日常の行政活動による資金収支の状況、投資活動収支では公共施設整備等に伴う資産形成や、投資、貸付金などの資金の用途とその財源の状況、財務活動収支には、地方債などの借入、返済による資金の出入りの状況が表示されます。

##### ○ 本市の資金収支計算書

資金収支計算書において、業務活動収支額は9億4,400万円の黒字になっている一方、公共施設等整備支出を含めた投資活動収支は13億5,600万円の赤字となりました。

また、財務活動収支については、4億2,800万円の黒字となり、この結果、当期収支差額は1,600万円の黒字となっております、このため、本年度末資金残高は1億2,700万円となりました。

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
財務活動収支	地方債の収入、支出など

### 3. 全体会計、連結会計の財務書類

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	40,923	固定負債	16,716
有形固定資産	36,090	地方債等	13,739
事業用資産	20,049	長期未払金	-
土地	6,264	退職手当引当金	2,332
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,357	その他	645
建物減価償却累計額	-23,145	流動負債	2,146
工作物	1,899	1年内償還予定地方債等	1,506
工作物減価償却累計額	-1,565	未払金	63
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	164
航空機	-	預り金	95
航空機減価償却累計額	-	その他	317
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>18,862</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,240	固定資産等形成分	43,250
インフラ資産	15,803	余剰分(不足分)	-17,482
土地	2,221	他団体出資等分	-
建物	520		
建物減価償却累計額	-267		
工作物	37,081		
工作物減価償却累計額	-23,775		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22		
物品	2,015		
物品減価償却累計額	-1,776		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	-		
投資その他の資産	4,829		
投資及び出資金	2,530		
有価証券	1		
出資金	2,530		
その他	-		
長期延滞債権	722		
長期貸付金	-		
基金	1,614		
減債基金	38		
その他	1,576		
その他	-		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	3,707		
現金預金	1,150		
未収金	228		
短期貸付金	-		
基金	2,327		
財政調整基金	2,327		
減債基金	-		
棚卸資産	9		
その他	0		
徴収不能引当金	-8		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>25,768</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,630</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>44,630</b>

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	21,368
業務費用	7,594
人件費	2,834
職員給与費	2,160
賞与等引当金繰入額	162
退職手当引当金繰入額	94
その他	418
物件費等	4,280
物件費	2,590
維持補修費	216
減価償却費	1,474
その他	-
その他の業務費用	479
支払利息	154
徴収不能引当金繰入額	45
その他	280
移転費用	13,774
補助金等	3,528
社会保障給付	9,972
他会計への繰出金	271
その他	3
経常収益	1,199
使用料及び手数料	1,041
その他	158
純経常行政コスト	20,168
臨時損失	92
災害復旧事業費	38
資産除売却損	54
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	0
純行政コスト	20,253

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	21,368
業務費用	7,594
人件費	2,834
職員給与費	2,160
賞与等引当金繰入額	162
退職手当引当金繰入額	94
その他	418
物件費等	4,280
物件費	2,590
維持補修費	216
減価償却費	1,474
その他	-
その他の業務費用	479
支払利息	154
徴収不能引当金繰入額	45
その他	280
移転費用	13,774
補助金等	3,528
社会保障給付	9,972
他会計への繰出金	271
その他	3
経常収益	1,199
使用料及び手数料	1,041
その他	158
純経常行政コスト	20,168
臨時損失	92
災害復旧事業費	38
資産除売却損	54
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	0
純行政コスト	20,253

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,973
業務費用支出	6,199
人件費支出	2,919
物件費等支出	2,847
支払利息支出	154
その他の支出	279
移転費用支出	13,774
補助金等支出	3,528
社会保障給付支出	9,972
他会計への繰出支出	271
その他の支出	3
業務収入	21,058
税収等収入	12,195
国県等補助金収入	7,659
使用料及び手数料収入	1,056
その他の収入	148
臨時支出	38
災害復旧事業費支出	38
その他の支出	0
臨時収入	79
<b>業務活動収支</b>	<b>1,127</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,801
公共施設等整備費支出	1,982
基金積立金支出	351
投資及び出資金支出	68
貸付金支出	400
その他の支出	-
投資活動収入	1,395
国県等補助金収入	675
基金取崩収入	285
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	25
その他の収入	11
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,406</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,793
地方債等償還支出	1,512
その他の支出	281
財務活動収入	2,049
地方債等発行収入	1,743
その他の収入	305
<b>財務活動収支</b>	<b>256</b>
本年度資金収支額	-23
前年度末資金残高	1,078
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,055
前年度末歳計外現金残高	85
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	95
本年度末現金預金残高	1,150

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	46,633	固定負債	19,430
有形固定資産	41,495	地方債等	14,498
事業用資産	20,512	長期未払金	961
土地	6,335	退職手当引当金	2,364
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,276	その他	1,607
建物減価償却累計額	-23,691	流動負債	2,348
工作物	3,011	1年内償還予定地方債等	1,635
工作物減価償却累計額	-2,658	未払金	132
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	167
航空機	-	預り金	96
航空機減価償却累計額	-	その他	317
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>21,777</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,240	固定資産等形成分	49,194
インフラ資産	20,184	余剰分(不足分)	-20,002
土地	2,644	他団体出資等分	-
建物	811		
建物減価償却累計額	-416		
工作物	43,077		
工作物減価償却累計額	-26,623		
その他	3		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	689		
物品	3,735		
物品減価償却累計額	-2,936		
無形固定資産	1,460		
ソフトウェア	3		
その他	1,457		
投資その他の資産	3,677		
投資及び出資金	301		
有価証券	263		
出資金	39		
その他	-		
長期延滞債権	722		
長期貸付金	-		
基金	2,691		
減債基金	38		
その他	2,653		
その他	-		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	4,336		
現金預金	1,451		
未収金	322		
短期貸付金	-		
基金	2,561		
財政調整基金	2,561		
減債基金	-		
棚卸資産	9		
その他	0		
徴収不能引当金	-8		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>29,192</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,969</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>50,969</b>

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	27,003
業務費用	8,267
人件費	2,892
職員給与費	2,204
賞与等引当金繰入額	165
退職手当引当金繰入額	97
その他	425
物件費等	4,799
物件費	2,813
維持補修費	263
減価償却費	1,723
その他	0
その他の業務費用	577
支払利息	185
徴収不能引当金繰入額	45
その他	347
移転費用	18,736
補助金等	8,488
社会保障給付	9,972
他会計への繰出金	272
その他	4
経常収益	1,546
使用料及び手数料	1,338
その他	208
純経常行政コスト	25,457
臨時損失	99
災害復旧事業費	38
資産除売却損	62
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	0
純行政コスト	25,550

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	28,249	48,062	-19,813	-
純行政コスト(△)	-25,550		-25,550	-
財源	25,943		25,943	-
税収等	16,884		16,884	-
国県等補助金	9,059		9,059	-
本年度差額	393		393	-
固定資産等の変動(内部変動)		561	-561	
有形固定資産等の増加		2,234	-2,166	
有形固定資産等の減少		-1,803	1,803	
貸付金・基金等の増加		1,649	-1,717	
貸付金・基金等の減少		-1,519	1,519	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	447	447		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	100	122	-22	-
その他	1	0	1	
本年度純資産変動額	943	1,132	-189	-
本年度末純資産残高	29,192	49,194	-20,002	-

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,391
業務費用支出	6,655
人件費支出	2,976
物件費等支出	3,149
支払利息支出	185
その他の支出	346
移転費用支出	18,736
補助金等支出	8,488
社会保障給付支出	9,972
他会計への繰出支出	272
その他の支出	4
業務収入	26,676
税収等収入	16,861
国県等補助金収入	8,263
使用料及び手数料収入	1,357
その他の収入	196
臨時支出	38
災害復旧事業費支出	38
その他の支出	0
臨時収入	79
<b>業務活動収支</b>	<b>1,327</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,124
公共施設等整備費支出	2,234
基金積立金支出	460
投資及び出資金支出	30
貸付金支出	400
その他の支出	-
投資活動収入	1,499
国県等補助金収入	740
基金取崩収入	323
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	25
その他の収入	11
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,626</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,995
地方債等償還支出	1,663
その他の支出	333
財務活動収入	2,140
地方債等発行収入	1,838
その他の収入	302
<b>財務活動収支</b>	<b>145</b>
本年度資金収支額	-154
前年度末資金残高	1,505
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	1,354
前年度末歳計外現金残高	86
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	96
本年度末現金預金残高	1,451

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 4. 一般会計等の財務分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下、「健全化法」)における健全化指標など既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより財政状況を多角的に分析することが可能となります。

今回の分析では、以下の1)～5)の視点で一般会計等の金額を用いて指標を算出しています。

ただし、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、経費の性質的には計算に含めるべきもの(又は除くべきもの)が、必ずしも加除されていないこと等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえた分析を行うなど留意が必要です。

### 1) 資産形成度 - 将来世代に残る資産はどれくらいあるか

#### 市民1人当たり資産額

資産額を住民人口で除した住民1人当たりの資産額。

資産は大きく分けて、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と将来の債務返済や行政サービスに使用することが可能な投資等・流動資産に分けられます。

計算式： 資産合計÷住民基本台帳人口(3/31現在)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計(百万円)	38,427	38,024	38,822
有形・無形固定資産(百万円)	31,598	31,167	31,829
投資等・流動資産(百万円)	6,829	6,857	6,993
住民基本台帳人口(人)	35,068	34,586	34,207

#### 市民1人当たり資産額(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計分	1,096	1,099	1,135
有形・無形固定資産分	901	901	930
投資等・流動資産分	195	198	204

#### 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別(生活インフラ・国土保全、教育、福祉等)の割合。行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

#### 有形固定資産の行政目的別割合(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生活インフラ国土保全	49.6	49.5	48.1
教育	33.3	33.0	35.0
福祉	3.3	3.3	3.3
環境衛生	2.2	2.3	2.3
産業振興	5.0	5.3	5.2
消防	1.2	1.2	1.2
総務	5.4	5.4	4.9
その他	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

## 歳入額対資産比率

該年度の歳入総額に対する資産の比率。  
 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

計算式； 資産合計÷歳入総額

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計(百万円)	38,427	38,024	38,822
歳入総額(百万円)	15,095	15,672	16,164
歳入額対資産比率(年)	2.5	2.4	2.4

## 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合。  
 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することができます。  
 ただし、減価償却累計額の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いることを原則として  
 いるため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないこ  
 とに留意する必要があります。

計算式； 
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額(百万円)	43,743	45,102	46,279
有形固定資産合計-土地等の非償却 資産+減価償却累計額(百万円)	67,278	68,104	68,684
有形固定資産減価償却率(%)	65.0	66.2	67.4

## 2) 世代間公平性 - 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### 純資産比率

資産合計に対する過去及び現世代の負担によって蓄積した純資産の割合。  
 地方債の発行等を通じて、将来世代と過去及び現世代の負担の配分を行うと考えれば、純  
 資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味しま  
 す。

計算式； 純資産÷資産合計

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産(百万円)	22,485	22,431	22,904
資産合計(百万円)	38,427	38,024	38,822
純資産比率(%)	58.5	59.0	59.0

### 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担率)

有形固定資産などの社会資本等に対する将来の償還等が必要な負債による調達割合。  
 社会資本等形成成分と財源調達のうち将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会  
 資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

計算式； 地方債残高(臨時財政対策債等を除く)÷有形・無形固定資産合計

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高(百万円)	7,207	6,789	7,168
有形・無形固定資産合計(百万円)	31,598	31,167	31,829
将来世代負担率(%)	22.8	21.8	22.5

### 3) 持続可能性 - 財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

#### 市民1人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当りの負債額。

計算式； 負債合計÷住民基本台帳人口(3/31現在)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計(百万円)	15,941	15,594	15,919
住民基本台帳人口(人)	35,068	34,586	34,207
市民1人当たり負債額(千円)	455	451	465

#### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支。

その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示すもので、プラスであれば持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題であるなか、必要な事業を行うことでマイナスに傾くため、一概に評価できないことに留意が必要です。

計算式； 業務活動収支(支払利息支出を除く)  
+ 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支(百万円)	1,195	1,074	1,051
投資活動収支(百万円)	-484	-611	-1,292
基礎的財政収支(百万円)	711	463	-241

#### 債務償還可能年数

実質債務が償還財源の何年分であるかを示すもの。

地方公会計から得られる情報ではないことから、参考指標の位置付け。

計算式； 
$$\frac{\text{将来負担額}(\ast 1) - \text{充当可能財源}(\ast 2)}{\text{経常一般財源等(歳入)等}(\ast 3) - \text{経常経費充当財源等}(\ast 4)}$$

- ※1 健全化法上の将来負担比率の算定式による
- ※2 健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」
- ※3 経常一般財源等(地方財政状況調査第5表)+減収補填債特例分発行額(地方財政状況調査第5表)+臨時財政対策債発行可能額(健全化法上の実質公債費率の算定式)
- ※4 経常経費充当一般財源等(地方財政状況調査第14表)-イ~ニ  
健全化法上の実質公債費率の算定式より  
イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの  
ロ 特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの  
ハ 組合等への負担金等のうち、組合等の地方債の償還の財源に充てたと認められるもの  
地方財政状況調査第14表より  
ニ 元金償還金(経常経費充当一般財源等)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
将来負担額-充当可能財源(百万円)	15,751	15,706	16,197
経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等(百万円)	1,980	1,813	1,898
債務償還可能年数(年)	8.0	8.7	8.5



4) 効率性 - 行政サービスは効率的に提供されているか

市民1人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの行政コスト。  
行政活動の効率性を見ることができます。

計算式： 純行政コスト÷住民基本台帳人口(3/31現在)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト(百万円)	12,948	13,239	12,779
住民基本台帳人口(人)	35,068	34,586	34,207
市民1人当たり行政コスト(千円)	369	383	374

性質別行政コスト

経常費用に対する各性質別コストの割合。

性質別行政コストの割合(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	100.0	100.0	100.0
業務費用	46.7	48.0	48.6
人件費	19.1	20.1	19.4
物件費等	25.7	25.7	27.2
その他の業務費用	1.9	2.2	2.0
移転費用	53.3	52.0	51.4
補助金等	10.0	9.2	10.9
社会保障給付	29.2	28.8	29.8
他会計への繰出金	14.1	13.9	10.7
その他	0.0	0.1	0.0

5) 自律性 - 歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

受益者負担比率

行政サービス提供に対する費用(経常費用)に対する使用料・手数料など行政サービスに係る  
受益者負担(経常収益)の割合。

計算式： 経常収益÷経常費用

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益(百万円)	571	501	461
経常費用(百万円)	13,469	13,599	13,160
受益者負担比率(%)	4.2	3.7	3.5